

区庁舎爆破…住民票発行が不能

リアルな災害対策訓練

首都圏の地方自治体の議員や職員らが災害対策本部の運営などを学ぶ訓練が二十六日、千代田区の明治大学アカデミーコモンであった。災害の内容はいっさい知らされず、住民、新聞記者役も登壇して総勢八十五人で本番さながらに展開された。

(沢田一朗)

訓練は、地方自治体の議員や職員、国家公務員らが公共政策について学ぶ明治大学大学院ガバナンス研究科の授業の一環。教えるのは元都副知事(災害担当)の青山伸教授で、三宅島噴火では現地対策本部長を務めた。本部長は院生ら約二十人。他の役は院の修了生らが演じた。訓練は、区役所の北庁舎情報センターが爆

首都圏自治体の議員、職員



大学院の授業の一環で、災害対策本部訓練をする自治体の議員や職員ら。千代田区の明治大で

破され、住民票発行システムがダウンしたとの想定で始まった。

直後から住民や消防から断片的な情報が伝えられ、すぐに現地対策本部を設置。警察や消防と連絡を取りながら本部の区長や副区長が情報を判断し、各部署に指示を出した。

「いつになったら会見を開くのか」「住民の安全は大丈夫か」。激しい記者の質問や住民らの訴えに区長や副区長役らは戸惑う場面も見られた。市民やマスコミ対応を経験した本物の職員らが演じたため会見や住民が押し掛ける場面では、緊張感が漂った。区議会の全員協議会も本物の区議ら

「瞬時に的確な判断 難しい」

が演じた。

一方、本部が被害や住民対応に追われたため、システム復旧のめどやバックアップデータの存在、その閲覧や印刷方法、発行の優先順位、他の自治体とのシステムの互換性などの把握が遅れた。

区長役を務めた埼玉県川口市議の立石泰広さんは議長も務めたベテラン。それでも「警察、消防、住民、マスコミ、議会への対応に短時間で答えを出し、説明することがどれほど難しいか実感した」と振り返り、「この経験を今後に生かしていきたい」と話した。

訓練を統括した青山教授は「パニックに陥った住民たちをどう冷静に対応するかも危機管理のポイントだ。今回、明らかにあった問題点をそれぞれチェックしてほしい」と述べ、不測の事態への備えを求めた。